

激動の
世界を
読む

ドゥテルテ氏的外交 まだ「学習中」結論急ぐな

しらいし たかし
白石 隆

(政策研究大学院大学長)

フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領が国際的に大いに注目されている。10月20日には中国の習近平国家主席と会談し、南シナ海の領有権問題について2国間対話による解決を探ることで一致した。訪中前にはこの問題で中国の主張を退けた仲裁裁判所判決（7月12日）について「首脳会談で取り上げる」と言っていた。しかし、21日発表の共同声明では触れなかった。また、経済セミナーでは「米国との決別」を宣言し、ラッセル米国務次官補が急ぎよ、マニラに派遣された。

10月26日には安倍晋三首相と会談し、南シナ海の問題に

ついて法の支配に基づく平和的解決の重要性を確認するとともに、中国との関係について、経済的なつながりで軍事的なものではないと述べた。また、経済セミナーでは米軍部隊の事実上の再駐留を認める米比防衛協力強化協定の見直しに言及し、合同軍事演習は「次が最後だろう」と言った。

こうしてみれば、ドゥテルテ大統領指導下、フィリピンの外交政策がどうなるのか、アキノ大統領時代の日米連携を転換したのではないか、南シナ海の問題以上に経済協力を重視し中国に籠絡（ろうらく）されるのではないか、米



首脳会談で握手するフィリピンのドゥテルテ大統領（左）と
安倍晋三首相＝10月26日、宮武祐希撮影

国のリバランスシグ（アジア回帰）戦略に支障が出るのではないか、という懸念が高まっても驚くにはあたらない。

トランプ氏との違い明らか

では、どうなりそうか。私の見るところ、フィリピン外交をどうしたいか、大統領はまだ「学習中」である。また、外交には相手がある。したがって、あまり急いで結論を出さない方がよい。なぜそう考えるか。

その一つの理由は、ドゥテルテ大統領が地方政治家出身だということにある。彼は暴言、放言のためにしばしば「フィリピンのドナルド・トランプ」と言われる。しかし、これは侮辱である。トランプ氏は政治家としては全く実績がない。ドゥテルテ大統領は1988年以来、長年、ダバオ市長を務め、ミンダナオ出身の最初の大統領となった。治安維持、経済開発にも大きな実績がある。つまり、彼は86年革命以降の民主化と地方分権の申し子である。

しかし、地方政治家出身だということは、外交・安全保障について、これまでまるで経験がない、関心もおそらくないということである。その意味で彼は、大統領就任直後に「時間の無駄だ」と言って東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議を欠席しようとしたインドネシアのジョコ・ウィドド大統領とよく似ている。

また、ドゥテルテ大統領は市長時代から「タフな男」を



白石 隆（しらいし・たかし） 1950年生まれ。東大大学院修了。米コーネル大教授、京都大教授を経て2011年から現職。専門は東南アジア地域研究、国際関係論。著書に「海の帝国」（吉野作造賞）など。07年紫綬褒章、今年秋には文化功労者に選ばれた。アジア・太平洋賞選考委員。

演じて人気を博してきた。ただし、もう一人「タフな男」のイメージで大統領になったジョセフ・エストラダ氏とは肝心なところが違う。エストラダ氏はアクション映画「麻薬密売人を殺せ」

（72年）で主演を務め、大スターになった。ドゥテルテ大統領は「麻薬密売人を殺せ」を現実にとって喝采を博している。それだけフィリピンの社会危機が深刻だということではあるが、麻薬撲滅戦争は人権をめぐる大問題である。映画と現実とは違う。市長と大統領では発言の重みも違う。この違いを学習しなければならぬ。

もう一つの理由は、外交には相手があるということによる。ドゥテルテ大統領

は習国家主席との会談で南シナ海の問題の平和的解決で合意したかもしれない。また、彼はこの問題で「現状凍結」を期待しているとも言われる。しかし、中国がスカボロー礁における人工島建設・軍事化を始めたらどうなるか。そのときなお、2国間交渉による平和的解決、米国とは距離を置くと言って、すましていられるだろうか。

また、ドゥテルテ大統領は今回の訪中で、経済協力で中国側と240億^{ドル}（約2・5兆円）に達する契約を合意したと言われる。しかし、中国の経済協力は華々しく打ち上げられても、実際には25〜30%しか実施されないことが多い。また、インフラ整備などでは資金、技術と共に労働者も大挙、中国からやってくる。すでに世界銀行がブラックリストに挙げている中国企業もフィリピンとの経済協力に関与している。成果と見えたものが政治問題化する可能性も十分ある。

対中バランス 日本に期待

では、日本はどうすればよいのか。ドゥテルテ大統領と安倍首相、岸田文雄外相等との間にはしっかりとした信頼関係ができていく。フィリピンが米国と距離を置こうとすれば、中国とバランスをとるためにも、日本への期待は大きくなる。それをよくわかった上で、南シナ海の問題については法の支配に基づく平和的解決の重要性を常に確認

し、海洋安全保障におけるフィリピンの能力向上を支援することである。

また、インフラ整備については「ウインウイン」と言っ
て自国の利益を求めるのではなく、フィリピンの経済発展
に重要なプロジェクトに肅々と協力すればよい。幸い経済
政策については、大統領はドミンゲス財務相を中心とする
経済政策チームにすべてを任せている。経済協力ではこの
チームとの緊密な連携が鍵となる。

◇親中・反米なのか？

フィリピンのドゥテルテ大統領がアジア太平洋に乱
気流を巻き起こしている。中国とは経済重視の実利、日
本とは法の支配の共有、米国とは旧植民地時代への恩
讐——。暴言に悪態で演出しつつ日米中で態度を使い
分け、関係国には期待と不安が渦巻く。地政学の現実
をにらみ、接近と対立を駆使する大国間での遊泳術に
も映るが、外交の基軸はまだ不明瞭だ。「親中」「反米」
といった決めつけは危険との見方が強い。

◇麻薬撲滅戦争

麻薬犯罪撲滅を掲げるドゥテルテ氏が大統領に就任以
降、捜査当局による容疑者殺害事件が相次いでいる。国
連人権高等弁務官事務所は「超法規的処刑」と批判し、
国際刑事裁判所の検察トップは10月13日、3000人
以上が殺害されたとして、深い懸念を示した。人権を
重視する国際社会との摩擦になっている。

◇スカボロー礁

中国名は黄岩島。南シナ海のフィリピンの排他的経済
水域内にあるが、中国は2012年から実効支配して
いる。比は13年、国連海洋法条約に基づいて仲裁裁判
所に申し立て、裁判所は今年7月、中国の主権主張を
退けた。10月の中比首脳会談では2国間協議再開に合
意した。